

新倉修教授略歴・主要業績目録

本研究科での職歴

2004 年 4 月～	法学部から大学院法務研究科に移籍
2017 年 3 月	定年退職

本研究科での担当科目

2004 年	刑法、刑事法総合演習、国際刑事法
2005 年～2007 年	刑法、国際刑事法
2008 年～2011 年	主に法学部の講義・演習を担当
2012 年～2015 年	刑事法特講 D
2014 年～2015 年	刑事法特講 C
2015 年～2016 年	刑法 1

青山学院大学での委員等

2005 年～	公開講座委員
2005 年	新学部設置準備委員
2006 年～	青山学院大学教職員組合執行委員
2006～2007 年	新学部設置検討委員、戦略構想委員
2009 年～	機関ネット担当者
2013 年～	図書館委員(館報担当)
2014 年	総合研究所紀要編集委員、研究組織あり方検討委員
2015 年～	情報メディアセンター利用者委員、LAN 管理者
2015 年	公開講座委員会副委員長、学長候補者選考委員
2016 年	学生部委員・保健管理センター運営委員

本研究科での委員等

2004 年～	企画委員
---------	------

2008 年	法学部協議会・3号館施設委員、人事・カリキュラム再編委員
2015 年～	企画委員コンビナー、図書委員
2016 年	修了生相談委員

本研究科在職中の社会的活動

＜日本弁護士連合会＞

国際問題委員会幹事（2000 年～）

刑事法制委員会委員・国際刑事法制委員会委員・刑事拘禁制度改革本部委員（2006 年～）

憲法問題委員会委員・共謀罪対策ワーキング・グループ（後に共謀罪対策本部）委員（2013 年～）

自由権規約作業部会（2010 年～）

第 54 回人権擁護大会第一分科会実行委員会・委員（2011～2012 年）

死刑廃止検討委員会・副委員長（2012 年～）

国内人権機関実現委員会・委員（2012 年～）

憲法対策本部・委員（2014 年～）

外国労働者受け入れ問題プロジェクト・チーム・委員（2014 年～）

人種の憎悪を煽る言動などについての検討プロジェクト・チーム・委員（2014 年～）

2015 年国連コンGRESS・プロジェクト・チーム・委員（2014～2015 年）

第 59 回人権擁護大会第三分科会実行委員会・委員（2015～2016 年）

2020 年国連コンGRESS・プロジェクト・チーム・委員（2016 年～）

＜東京弁護士会＞

刑事拘禁制度改革本部・委員（2006 年～）

東京三弁護士会刑事施設調査委員会・委員（2014 年～）

死刑制度検討協議会委員（2014 年～）

＜学会＞

日本法社会学会理事（2005 年～2007 年）

日本犯罪社会学会理事（2005 年～2007 年）

民主主義科学者協会法律部会理事（2004 年～）

日本刑法学会理事（2009 年～2012 年）

国際人権法学会理事（2012 年～2015 年）

司法福祉学会・学会誌編集委員会・学会誌査読委員（2013年～2015年）

<その他>

日本学術会議連携委員（20期・2005～2008年、21期・2008年～2011年、22期・2011年～2014年、23期・2014年～）

日本学術振興会平成22年度科学研究費補助金の第1段審査：専門委員（刑事法学 2009年～2010年）

再審・えん罪事件全国連絡会・代表委員（2010年～）

戦争と貧困をなくする国際映像祭共同代表（2004年～）

社会防衛人道的刑事政策協会（Société internationale de Défense sociale pour la politique pénale humaine）理事（2004～2012年）、同・副会長（2012年～）

国際民主法律家協会(International Association of Democratic Lawyers, IADL)執行委員（1995年～）、同・事務局長（2009年～2012年）、第16回大会・第6分科会共同座長（2005年、フランス・パリ）、第17回大会・総会（2006年6月4～11日、ベトナム・ハノイ）、第4回アジア太平洋法律家会議・第3分科会共同座長（2005年9月2～3日、大韓民国・ソウル）、第9回非公式アジア欧州会合人権セミナー（2009年2月17～20日、フランス・ストラスブール）

冤罪・布川事件国家賠償請求訴訟を支える会・共同代表（2013年～）

陪審裁判を考える会・運営委員（2004年～）、同・共同代表（2016年～）

ヒューマンライツ・ナウ理事（2010年～）

9条世界会議・関西日本実行委員会・共同代表（2014年～2017年）

日本国際法律家協会事務局長（1992年～2004年）、同・会長（2004年～2010年）、同・理事兼副会長（2010年～）

国際人権活動日本委員会・幹事（2004年～）

再審・えん罪全国連絡協議会・共同代表（2014年～）

福祉法人マザーハウス・顧問（2016年～）

本研究科在職中の著作・講演等

（1）共編著・監訳

堀部政男・石井光・酒井安行・新倉修・保倉和彦編『高窪先生古稀記念論文集——刑事司法への市民参加』現代人文社、2004年

中村紘一・新倉修・今関源成監訳『フランス法律用語辞典・第3版』三省堂、2012年

西原春夫・吉井蒼生夫・藤田正・新倉修『日本立法資料全集 36・I・II 旧刑法〔明治13年〕(4)・I・II』信山社、2016年

日本弁護士連合会『改革迫られる日本の人権保障システム：国際人権（自由権）規約委員会第5回政府報告書審査をふまえて：個人通報／国内人権機関／死刑／代用監獄／女性・少数者差別』2009年5月10日

国際法律家パネル編『9条は生かせる——世界の法律家は訴える』日本評論社、2009年
日本弁護士連合会死刑廃止検討委員会『テキサス死刑および終身刑調査団報告書』2013年

日本弁護士連合会死刑廃止検討委員会『カリフォルニア死刑および終身刑調査団報告書』2014年

日本弁護士連合会死刑廃止検討委員会『死刑・終身刑シカゴ調査団報告書』2015年
研究報告書（新倉修・研究代表）「国際刑事法の形成と日本の受容・発信についての基礎研究」青山学院大学総合研究所社会科学部門／2013～2014、2015年

日弁連国内人権機関実現委員会『ニュージーランド視察報告書』2015年

日本弁護士連合会『自由権規約 第6回日本政府報告審査の記録——危機に立つ日本の人権——』現代人文社、2016年

（2）論文・研究ノート・資料紹介

「裁判員制度の可能性と展望」堀部政男ほか編『刑事司法への市民参加』現代人文社、2004年、7頁～48頁

「法律時評：裁判員法の成立について」『法律時報』76巻8号、2004年、1頁～3頁

「フランスにおける終身刑」『犯罪と非行』140号、2004年、81頁～95頁

「罰則」総合研究開発機構・川井健共編『生命倫理法案～生殖医療・親子関係・クローンをめぐって～』2005年、156頁～170頁

「法律時評：未決拘禁法のゆくえ——代用監獄は廃止できる？」『法律時報』78巻5号、2006年、1頁～3頁

「国民の司法参加——裁判員制度の評価と期待」『法の科学』36特別号『「司法改革」の総決算』、2006年、144頁～146頁

「紛争と法の現在」『平松教授追悼・青山法学論集』47巻1-2合併号、2006年、101頁

「国際刑事裁判所規程の批准と国内法整備の課題」『法律時報』79巻4号、2007年、25頁～30頁

「日本のICC加入とアジアの人権状況」『軍縮問題資料』327号、2008年、20頁～25頁

「9条世界会議——「人類を戦争から解放する」ために」『軍縮問題資料』329号、2008年、

32 頁～35 頁

「死刑廃止に直面するヨーロッパの経験」『日仏文化』74 号、2008 年、1 頁～10 頁

岡野光雄編『演習ノート 刑法各論〔第 4 版〕』法学書院、2008 年、「使用窃盗」／「被害者の盗品等の取戻し行為」／「窃盗罪と器物損壊罪の区別」／「封印委託物の占有」／「殺害後の財物奪取」／「窃盗罪と親族間の特例」／「強取」／「債権者の殺害と二項強盗」／「事後強盗罪」64 頁～69 頁、72 頁～75 頁、78 頁～81 頁、84 頁～87 頁

「国際法律家運動と日本国憲法」法律時報臨時増刊『改憲・改革と法——自由・平等・民主主義が支える社会をめざして』2008 年、296 頁～300 頁

「国際刑事裁判所における刑事手続法と被告人の権利」日本弁護士連合会編『国際刑事裁判所の扉をひらく』現代人文社、2008 年、39 頁～63 頁

「人権国家モデルは人権制約条件を乗り越える」『法と民主主義』2009 年 2=3 月号

「日本におけるフランス法研究・回顧と展望」(2)「日本におけるフランス法研究——刑事法」『ジュリスト』1396 号・2010 年 3 月 15 日号、2010 年、88 頁～90 頁

「さまざまな刑事司法制度における人権——アジア・ヨーロッパ会合第 9 回非公式人権セミナー（2009 年 2 月 18 日～20 日、フランス、ストラスブール）」『青山法務研究論集』創刊号、2010 年、3 頁～33 頁

「憲法 9 条を世界に生かす」日本科学者会議編『憲法と現実政治』、本の泉社、2010 年、180 頁～190 頁

「公訴時効論（1）～（6 未完）——公訴時効の廃止・延期と即時適用」『青山法学論集』51 巻 1 号、2010 年、33 頁～59 頁；2 号、1 頁～54 頁；3 号、；4 号、2011 年、35 頁～130 頁；53 巻 2 号、2011 年、1 頁～42 頁；

「鯨肉は誰のものか」『世界』811 号、2010 年、166 頁～172 頁

「ベッカリーア再訪」『村井敏邦先生古稀祝賀記念論文集・人権の刑事法学』日本評論社、2011 年、194 頁～214 頁

「戦争の記憶と戦争犯罪の追及◇公衆の追憶と公的追及の狭間について」松尾精文ほか編著（青山学院大学総合研究叢書）『戦争記憶の継承～語りなおす現場から』社会評論社、2011 年、215 頁～245 頁

「刑事事件における普遍的管轄原則の動向（1）（2 完）——2010 年国連事務総長報告（A/65/181）について」『青山法学論集』52 巻 4 号、2011 年、205 頁～230 頁；53 巻 2 号、2011 年、113 頁～147 頁

「国際刑事裁判所時代の平和的生存権」前田郎・笹本潤編『平和の権利を世界に——国連宣言実現の動向と運動』かもがわ書房、2011 年、91 頁～103 頁

「刑事司法と人権（1）（2）未完：アジア欧州会合第 9 回非公式人権セミナーバックグ

ランド・ペーパー (クマラスワミ+ノヴァック著)『さまざまな刑事司法制度における人権』をどう生かすか『青山法務研究論集』3号、2011年、1頁～17頁；3巻1号、2012年、1頁～27頁

「特集①アジアの人権を考える——アジア人権機構を目指して：地域人権機構の取り組みから考える ヨーロッパとアフリカの人権機構」『自由と正義』62巻7号(通巻750号)、2011年、15頁～19頁

「(特集・国際社会におけるルール形成と国内法) マネー・ロンダリング規制と組織犯罪対策」『法律時報』84巻11号、2012年、60頁～64頁

「少年の刑事事件における量刑——アメリカ連邦最高裁判所 Miller 事件判決をめぐって」浅田和茂ほか編『斉藤豊治先生古稀記念論文集・刑事法理論の探求と発見』成文堂、2012年、603頁～615頁

「世界の潮：国際刑事司法の新しい到達点——テラー元大統領に有罪判決」『世界』833号、2012年、33頁～36頁

「時効不適用条約 45 周年に際して」『治安維持法と現代』25号、2013年、12頁～18頁

「法律家の国際連帯——どこまで来たか、何が可能か——」廣渡清吾ほか編『日本社会と市民法学——清水誠先生追悼論文集』日本評論社、2013年、741頁～754頁

「シンポジウム記録 刑事司法を持続可能にするのは何か？ ノルウェーと日本の対話」『青山法務研究論集』6号、2013年、237頁～293頁

「市民の司法参加と犯罪論体系」高橋則夫ほか編『曾根威彦先生・田口守一先生古稀祝賀論文集・上巻』成文堂、2014年、79頁～92頁

「30 そもそも国連とはどのような組織なのですか？」「32 国連総会で宣言が採択されれば安全保障理事会を制限できますか？」「33 宣言が採択されるとすぐに法的な拘束力が発生しますか？」「34 平和への権利が実現すれば各国の軍事行動に反対して裁判を起こせるそうですが？」「35 宣言が採択されると個人も裁判を起こせるようになるのでしょうか？」『いまこそ知りたい 平和への権利 48 のQ & A』合同出版、2014年、70頁～71頁、74頁～81頁

「上官の刑事責任と共謀共同正犯の理論」高橋則夫ほか編『野村稔先生古稀祝賀記念論文集』成文堂、2015年、171頁～187頁

「石井光教授と修復的司法」『石井光教授・芹沢斉教授退職記念号・青山法学論集』56巻4号、2015年、201頁～216頁

「憲法と刑法の交錯：立法過程の考察」『青山法務研究論集』10号、2015年、17頁～38頁

土本武司・新倉修・徳田靖之 共著「特集 死刑制度を考える『下』—死刑問題・シンポジ

ウム 長崎」『判例時報』2266号、2015年、3頁～23頁

「法律家の国際連帯と平和への権利」大島和夫ほか編『広渡清吾先生古稀記念論文集・民主主義法学と研究者の使命』日本評論社、2015年、611頁～628頁

「ニュージーランドにおける人権保護のための国内機関の協働」『青山法務研究論集』11号、2016年、31頁～60頁

研究報告書（新倉修・研究代表：宮崎万壽夫・安藤泰子・高佐智美・ステファニー＝グループ・竹村仁美；鄭裕静・増田隆・越智萌）「国際刑事法の形成と日本の受容・発信についての基礎研究」青山学院大学総合研究所社会科学部門／2013～2014年／2016年3月25日

「派遣される自衛隊員の法的地位」飯島滋明ほか編著『安保法制を語る！ 自衛隊員・NGOからの発言』現代人文社、2016年、89頁～96頁

International Solidarity to Eliminate Nuclear Weapons: Revisited Scope of the ICC Rome Statute and a Draft Fundamental Treaty to Punish Use or Threat of Use of Nuclear Weapons, *Aoyama Law Journal*, Vol. 2 (『青山学院法務研究論集』2号), 2010, p.1～22.

«Les Bandes d'adolescents à l'école au Japon d'aujourd'hui » : Teenagers gangs at school / les bandes d'adolescents à l'école* (coord. Cf. MR2) / Association Internationale Droit et Santé Mentale, 2ème Séminaire franco-japonais sur la Délinquance juvénile, La Violence à l'École, 25-26 Mars 2011 Toulouse, Christian BYK et Katsunori KAI, p.1-6.

Written Statement to the Human Rights Council, Item 5: Human Rights bodies and mechanisms, “Welcoming the Progress Report of the Advisory Committee on Right of Peoples to Peace with additional requests, on behalf of the International Association of Democratic Lawyers, IADL,” A/HRC/17/NGO/53, 25 May 2011.

Elimination of Nuclear Weapons and Weapons of Mass Destruction, Part of the Human Right to Peace, IADL, *International Review of Contemporary Law: Revue Internationale de Droit Contemporain*, New series: vol. 1, No.1, February 2012, p. 50-52.

Impact and Implications of the Global Economic Crisis and Conflicts on Peace and Human Development in the Asia Pacific, in, IADL & NUPL, “5th Conference of Lawyers in Asia Pacific: Human Rights and Peace amidst Global Economic Crisis and Conflict, September 2010, Manila,” July 2013, p. 19-23.

We Need Remedy for “Red Purge” Victims, in, IADL & NUPL, p. 57-58.

Closing Remarks, in, IADL & NUPL, p. 211-212.

(3) 翻訳

「ベルギーの国際人道法の重大な違反に関する法律案」『青山法学論集』50 巻 3 号、2008 年、69 頁～124 頁

ロビン・アレクサンダー (UE 国際部長) 「連続掲載⑦——9 条世界会議をめざして：平和と連帯——アメリカ電気、ラジオ、機械労働者連合 (UE) の展望」『法と民主主義』426 号、2008 年、60 頁～64 頁

ジテンドラ・シャーマ (IADL 会長) 「連続掲載⑧——9 条と平和」『法と民主主義』427 号、2008 年、62 頁～63 頁

オーギュスタン・ケマジュール (アフリカ・アンティューユ等仏国弁護士協会会長) 「9 条世界会議；独立から得たアフリカ」9 条世界会議・国際法律家パネル／2008 年 5 月 5 日／幕張メッセ

(英訳) 校閲・鈴木麻子「日本における 9 条の意義 The Significance of Article 9 in Japan」9 条世界会議・国際法律家パネル、2008 年 5 月 5 日付、幕張メッセ

「声明：普天間基地返還、米海兵隊基地県内・国内移設反対に向けて」「声明：朝鮮半島における砲撃問題について」「マニラ宣言」「ピーター・アーリンダー氏からの手紙」『Interjurist』169 号、2011 年、2 頁、3 頁、20 頁～23 頁、37 頁

「IADL 声明：福島原発事故と国際連帯」2011 年 9 月 21 日+2011 年 11 月 26 日

岡村みちる・新倉修 共訳「第 5 回アジア太平洋法律家マニラ会議：ジテンドラ・シャーマ アジア太平洋法律家会議(COLAP)——その歴史と存在根拠」『Interjurist』170 号、2011 年、19 頁～21 頁

同「第 5 回アジア太平洋法律家マニラ会議：ロメオ・カブロン フィリピンにおける公益訴訟——課題、困難、展望」『Interjurist』170 号、2011 年、26 頁～31 頁

「資料：平和に対する人民の権利に関する人権理事会諮問委員会経過報告 A/HRC/17/39」

「マジョーリ・コーン：リビアおよびコートジボワールへの攻撃と『保護する責任』——アメリカ国際法学者の見解」Interjurist 171 号、2011 年、21 頁～28 頁、43 号～44 頁
国際民主法律家協会会長ジニー・マイラ「日本民主法律家協会 50 周年をお祝いします」

日本民主法律家協会総会、2011 年 9 月 30 日

「IADL 声明：福島に連帯する」日本国際法律家協会総会、2011 年 12 月 17 日

「ガザ IADL 宣言と『平和への権利』運動」＋「邦訳：ガザ IADL 宣言」Interjurist 175 号、2012 年、2 頁～7 頁

「平和への権利東京宣言」平和への権利国際キャンペーン日本実行委員会、2012 年 1 月 1 日

Okinawa Declaration for the establishment of the Right to Peace, December 7, 2011／

沖縄人権協会総会記念講演会「平和への権利の確立を求める沖縄宣言」、2012 年 1 月 13 日

ロラン・ヴェュー「清水誠先生を偲んで」；ジテンドラ・シャーマ（英語邦訳）「清水誠先生を偲んで」清水誠先生を偲ぶ会（学士会館）、2012 年 1 月 29 日

「カルロス・ビャン＝デュラン教授の講演(2011/12/3 名古屋集会にて)●平和への権利の法典化と市民社会」「IADL 執行会議（ブリュッセル）報告」「平和への権利に関する東京宣言」「諮問委員会に提出した IADL の文書発言：人権諮問委員会第 8 会期、議題 2（人民の平和への権利）」『Interjurist』173 号、2012 年、8 頁～10 頁、22 頁～26 頁、49 頁～50 頁、54～56 頁

「人権理事会決議(口頭修正)」(監訳)「平和への権利促進決議の投票にあたって各国の意見表明」「平和への権利に関する IADL の発言」「IADL 声明：パラグアイの憲法上の大統領フェルナンド・ルゴ氏の解職に関する IADL 声明」「IADL 声明：裁判外、略式または恣意的な執行に関する特別報告者ヘインズのフォローアップ報告についての IADL 声明」『Interjurist』174 号、2012 年、7 頁～15 頁

「ガザ IADL 宣言」日本国際法律家協会／ホームページ、2012 年 9 月 29 日

「IADL 声明：シリアに対する武力攻撃に反対する」日本国際法律家協会／ホームページ、2012 年 12 月 16 日

ルイシト・M・ボンゴス<ブッチ>「困窮する移住民のために法的支援を：フィリピンの準法律職従事者の日本での任務」『Interjurist』177 号、2013 年、21 頁～34 頁

ロラン・ヴェュー「世界に広がる 9 条・海外ゲストスピーチ」、ジーン・マイラー「全体会発言」9 条世界会議関西 2013 実行委員会編『9 条世界会議陥穽 2013 報告集』2014 年、21 頁～23 頁；46 頁～49 頁

ジーン・マイラー「9 条世界会議開会のための演説」、(メアリ・アン・ライト)「2013 年 10 月 9 条世界会議」『Interjurist』179 号、2014 年、1 頁～8 頁

(Shoji UMEDA), in “The Problems of the Contemporary International Legality and The Lessons of Tokyo and Khabarovsk Trials,” November 27, 2008. p.1-3. 『Interjurist』161 号、17 頁～19 頁

(Shoji UMEDA, Vice President of JALISA), “War Crime Trial or Tribunal in Tokyo and Khabarovsk; Legal Aspects and Historical Memory,” Moscow, November 27 to 28, 2008: Crimes against Peace, War Criminals, and Tokyo Trial: 60 Years After the Tokyo

Trial”

(Shigeaki Matsui, Head of the Delegation), Opening Speech on behalf of the Japanese Delegation, *17th Congress of Democratic Lawyers*, Hanoi City, June 6, 2009.

(Motoo Hirayama, Chair of NGO Movement to eliminate U.S. Bases), A Real Essence of the Constitution of Japan resides in a ruling by the Tokyo District Court over “unconstitutionality of the US military presence in Japan”: A Secret Story of US Interference into Judiciary Independence in Japan, *17th Congress of Democratic Lawyers*, Hanoi, June 8, 2009.

Relecture de la traduction française du jugement du Tribunal District d’Utsunomiya et des rapports de MM. Sato et Kiyama : Séminaire pratique franco-japonais sur les jurys populaires – Présentation de la partie japonaise et points essentiels de l’intervention, le 10 mai 2011.

IADL Bureau Resolution on People Suffering from Nuclear Power Disaster in Fukushima, Japan, Hôtel Le Bergerac, San José, Costa Rica, September 24-25, 2011.

(Yorio Shiokawa), To codify the right of peoples to peace and its impact to Japan: Message to the Parallel Event in the 18th Session of the Human Rights Advisory Committee, September 27, 2011.

Written Statement submitted by the International Association of Democratic Lawyers (IADL), a non-governmental organization in special consultative status, A/HRC/AC/8/NGO/3, 13 February 2012; Distribution general, 15 February 2012. Item 2(a)(vi) of the provisional agenda, Requests addressed to the Advisory Committee stemming from Human Rights Council resolutions: Promotion of the right of peoples to peace. “Opinion for the draft declaration on the right to peace,” p.1-3.

International Association of Democratic Lawyers (Jun Sasamoto and Luis Roberto Samora), Oral Statement to the Advisory Committee, item 2 (a)(vi) of the provisional agenda, 13 February 2012.

(4) シンポジウム・セミナー

講演「裁判員裁判と死刑制度」伊藤塾・明日の法律家講座、2008年8月23日

Comment: International Federation for Human Rights, “The Death Penalty in Japan: The Law in Silence: Going against the International Trend, International Fact-finding Mission,” n°505a, October, 2008.

Commentaire : Fédération international des ligues des droits de l’homme, « La peine de

mort au Japon : la loi du silence : A contre-courant de la tendance internationale, Mission internationale d'enquête », n°505f, octobre 2008.

Nous Avons Besoin du Droit sacré et inaliénable des Peuples à la Paix: La Conférence Mondiale de l'Article 9 pour l'Abolition de la Guerre, le Droit des Peuples à la Paix et la Déclaration Universelle des Droits de l'Homme, IADL Conference on the 60th Anniversary of the Universal Declaration of Human Rights, Paris, les 11 et 12 décembre 2008, Bourse du Travail.

「ウィリアム・チャバス教授に聞く：死刑」日本弁護士連合会死刑執行停止委員会、2009年1月9日

「ウィリアム・チャバス教授に聞く：ICCと国際犯罪」日本弁護士連合会国際人権問題委員会、2009年1月10日、青山学院大学

「第9回非公式アジア欧州会合人権セミナー」フランス共和国ストラスブール市、2009年2月18日～20日

田鎖麻衣子・海渡雄一・寺中誠・新倉修／小川原優之「シンポジウム国際人権規約委員会総括所見のもつ意義」2009年2月26日、弁護士会館

「規約人権委員会総括所見をどう生かすか」国際人権活動日本委員会・国民救援会ほか、2009年2月28日、文京区民センター、

「自由権規約委員会審査」民主主義科学者協会研究合宿「国際法・刑事法合同分科会」2009年3月27日、鹿児島県霧島市

「欧州アジア会議第9回非公式人権セミナーに出席して」刑法理論研究会、2009年3月29日、鹿児島県桜島

「第17回国際民主法律家協会大会・第1分科会＜平和への権利＞」2009年6月6日、ベトナムシャカ主義共和国ハノイ市・国際会議場

Draft Resolution on Okinawa, *17th Congress of Democratic Lawyers*, Hanoi City, June 6, 2009.

Draft Resolution for Aspiring Peace and Development on the Korean Peninsula, *17th Congress of Democratic Lawyers*, Hanoi City, June 6, 2009.

「グローバル化と刑事法教育と研究」日本学術会議「グローバル化と法」分科会、2009年6月14日、甲南大学東京サテライト

「自由権規約委員会総括所見」民主主義科学者協会関東甲信越支部、2009年6月27日、青山学院大学

平成21年度JICA青年研修事業ネパール（法制度整備）研修「日本の刑事訴訟・刑事手続」2009年11月12日、JICA東京／社団法人日本国際生活体験協会(EIL)

日仏合同円卓会議「フランスの死刑制度廃止 30 周年：死刑 岐路に立つ日本 Table Ronde
L'abolition de la peine de mort, le Japon au croisé des chemins」2011 年 10 月 10 日、
青山学院大学

国際移民労働・民衆法廷 International Migrante Tribunal on the GFMD/Migrante
International/2012 年 11 月 28～29 日、フィリピン・マニラ、フィリピン大学ロース
クール

Coauthor (Osamu Niikura <Japan>, Soritua Nababan <Indonesia>, Ana Lorena
Delgadillo Pérez<Mexico>, Monique Wilson<Philippines>, Roland Totelntio
<Philippines>), International Migrants Tribunal verdict (Quezon City, Philippines,
Nov. 29, 2012), in: Asia Pacific Mission for Migrants (APMM), International Migrants
Tribunal on the GFMD, Proceedings, December 2012, p.153-150.

オープン・カレッジ・正義について考えよう第 1 回「正義をわれらに！ 裁判員が参加す
る刑事裁判」青山学院大学公開講座委員会、2012 年 3 月 2 日、青山学院大学
「第 1 回アメリカの外交」青山学院大学公開講座＋渋谷区教育委員会共催講座「アメリカ
を読む」2013 年 6 月 22 日、青山学院大学

Japanese Case for Abolition of the Death Penalty, *International Seminar on the Death
Penalty*, Fondation René Cassin, June 24, 2016.

「時効不適用条約について」治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟、2016 年 2 月 8 日、平
和と労働センター

パネリスト「終身刑を考える——死刑の代替としての可能性」東京弁護士会主催／日弁連・
関東弁護士会連合会・第 1 東京弁護士会・第 2 東京弁護士会共催、2016 年 2 月 12 日、
クレオ

戸田市公開講座「子どもと大人の適切な関係って？」①「子どもを守る人権条約（子ども
の権利条約の話）」2016 年 5 月 21 日

(5) 短信

「国民主権の精神に基づく司法に向けて不可欠な裁判員の負担軽減策」『時事トップ・コン
フィデンシャル』2004 年、8～12 頁

「裁判員」『日本経済新聞』2004 年 4 月 24 日付

『ピーストゥモロウ』平和に生きる権利＊特集にあたって『法と民主主義』2004 年 7
月号、2004 年、2～3 頁

「国連と憲法 9 条」『法と民主主義』2004 年 7 月号、2004 年、4～7 頁

「もうちょっと知りたいな：裁判員制度」『母の友』5 月号、2004 年、52 頁～53 頁

- 「裁判員制度が発足：裁判員制度、何が良くて何が問題」『世界週報』85 巻 22 号、2004 年、24～27 頁
- 「不処罰の空洞をふさぐ国際刑事裁判所」『世界週報』85 巻 34 号、2004 年、28～31 頁
- 「ワークショップ・国際刑法」『刑法雑誌』44 巻 3 号、2005 年、442 頁～444 頁
- 「今を読み解く：裁判員制度」『日本経済新聞』2006 年 3 月 12 日付朝刊 23 面
- 「市民の司法改革をどのように進めるか——第 39 回司法研究集会へのコメント」『法と民主主義』417 号、2007 年
- 「9 条を国際的視野でとらえよう」『法と民主主義』420 号、2007 年、38 頁～41 頁
- 時評「9 条世界会議のめざすもの」『法と民主主義』425 号、2008 年、00 頁
- 「会長追記」日本国際法律家協会『日本国際法律家協会の歩み——民主的法律家の国際交流の 50 年』2008 年、287 頁～289 頁
- 「司法『改革』は被害者のためになるのか」『季刊ピープルズ・プラン』第 44 号、2008 年、48 頁～54 頁
- 「九条世界会議をめざして」『日本と朝鮮』773 号、2008 年 2 月 1 日、2 面
- 「ニュースを読み解く：9 条世界会議」『経済科学通信』2008 年 4 月 25 日付、6 頁～8 頁
- 「ワークショップ 10・国際刑事法」『刑法雑誌』47 巻 3 号、2008 年、179 頁～182 頁
- 「ミニ・シンポジウム 2＝被害者の手続参加と刑事裁判の変容／犯罪被害者の刑事裁判参加へのひとつのアプローチ」『法の科学』39 号、2008 年、121 頁～125 頁
- 「刑事拘禁制度改革実現本部ニュース No.34：喜連川社会復帰促進センター・栃木刑務所見学記：喜連川社会復帰促進センター」『リブラ』9 巻 12 号、2009 年、20 頁
- 「図書館あれこれ」『青山学院大学図書館報』84 号、2009 年、12 頁
- 「ワークショップ 11・国際刑事法」『刑法雑誌』48 巻 3 号、2009 年、191 頁～194 頁
- 「コロキウム 2：藤田勇『自由・民主主義と社会主義』を読む」『法の科学』40 号、2009 年、110 頁～114 頁
- 「海外の動向：イギリスの進歩的法律家団体：ホールデー社会主義法律家協会機関誌 50 号」『法の科学』40 号、2009 年、201 頁～204 頁
- 「立法紹介・刑事法：保安拘置と触法精神障害対策——保安拘置及び精神障害を原因とする刑事責任無能力の宣告に関する 2008 年 2 月 25 日の法律第 174 号」『日仏法学』25 号、2009 年、262 頁～265 頁
- 「幸福の追求と人権国家モデルの実現をめざして」『法と民主主義』440 号、2009 年、20 頁～21 頁
- 「今を読み解く：遅れてきた取り調べの可視化」『日本経済新聞』2010 年 2 月 7 日付、19 面

- 「創立 20 周年記念特別研究プロジェクト《研究成果》市販本『戦争記憶の継承——語りなおす現場から』(社会評論社) 戦争記憶の検証と平和概念の再構築：第七章 戦争の記憶と戦争犯罪追及◇公衆の追憶と公的追及の狭間について」『青山学院大学総合研究所報』19 号、2011 年、63 頁～64 頁
- 「グローバル化とローカル——ハワード・ジン『民衆のアメリカ史』と私たち◇Howard Zinn, *The People's History of the United States*」『青山学院大学図書館報』90 号、2011 年、7 頁
- 「ワークショップ 11・普遍的管轄の課題と展望」『刑法雑誌』50 巻 3 号、2011 年、174 頁～179 頁
- 「刑事拘禁制度改革本部ニュース No. 36：麓刑務所・佐賀少年刑務所見学記・麓刑務所」『リブラ』11 巻 12 号、2011 年、22 頁
- 「平和への権利を世界に！」『婦人通信』641 号、2011 年、7 頁～9 頁
- 「立法紹介・刑事法 重罪再犯リスク軽減法——重罪再犯のリスクを軽減し、刑事訴訟のさまざまな規定をもたらす 2010 年 3 月 10 日の法律 242 号」『日仏法学』、2011 年、201 頁～204 頁
- 「刑事法教育におけるグローバル化への対応：2 国際刑事法教育の現状と課題」『学術の動向』17 巻 3 号 (2012 年 3 月号)、2012 年、77 頁～78 頁
- 「未来の図書館は『知』の集積回路」『AGULI 青山学院大学図書館報』93 号、2012 年、9 頁
- シンポジウム記録「刑事司法を持続可能にするのは何か？——ノルウェーと日本の対話——」『青山法務研究論集』4 巻 1 号、2013 年、237～294 頁
- 「年頭に当たって：新しい年の、新しい気持ち」『再審・えん罪事件全国連絡会ニュース』60 号、2013 年、1 頁～2 頁
- 「危機の時代と大学——危機とグローバル化」『青山学院大学総合研究所紀要 NEWS SOKEN』12 巻 2 号、2013 年、8 頁～9 頁
- 「陪審制度を考える会 30 周年記念シンポジウム終わりにあたって (2012-12-23：東洋大学)」『陪審裁判を考える会・会報』20 号、2013 年、12 頁
- 「I A D L の動向と課題」『Interjurist 178』、2013 年、34 頁～35 頁
- 解題「講演会記録・木谷明先生——法律家の仕事は面白い：【解題】木谷明先生講演会記録の反訳にあたって」『法務研究論集』7 号、2013 年、49 頁～50 頁
- パネル・ディスカッション「第 1 フォーラム：憲法と子どもをめぐる現在と未来—こどもたちとともに、平和の文化を—」教育フォーラム＜教育のつどい 2013＞、2013 年 8 月 16 日

- 「第 18 回 I A D L ブリュッセル大会について」「大西照雄さんを偲ぶ」『Interjurist』177 号、2013 年、35 頁～39 頁、40 頁
- 「フランスにおける共謀罪」日本弁護士連合、2013 年 10 月 29 日、衆議院議員会館会議室
- 「フィリピンの反基地運動国際シンポジウムおよびフィリピン人権国際会」「IADL 第 18 回大会および総会に向けて」『Interjurist』178 号、2013 年、32 頁～34 頁、51 頁～52 頁
- (土本武司氏と共演)「死刑制度の国際的潮流」長崎県弁護士会、2013 年 12 月 15 日、原爆資料館講堂
- 「IADL18 回大会ブリュッセル宣言；大会決議：①「平和、とりわけ日本の平和憲法の破壊に反対するため必要とされる国際連帯行動に関する決議」；②「福島原発惨事に関する決議」；③「沖縄および済州島（Jeju）に関する決議」；分科会 7 報告「不処罰と国際司法」；「フィリピンの新軍事協定：6 月 2 日集会報告」『Interjurist』181 号、2014 年、31 頁～42 頁、43 頁～45 頁、25 頁～26 頁、53 頁
- 「特集・研究条件の現状と課題：社会科学、とりわけ法学の場合」『青山学院大学総合研究所 News SOKEN』14 巻、2014 年、6 頁～7 頁
- 「滋賀刑務所参観記」『リブラ』14 巻 11 号、2014 年、26 頁
- 「えん罪再審請求事件の運動のために」『再審・えん罪全国連絡会ニュース』68 号、2014 年、1 頁～3 頁
- 「パレスチナ人民に連帯し、イスラエルによるガザ侵略に抗議する声明(JALISA Statement for Solidarity with Palestine People and Condemning Invasion of Israel into Gaza)」「小田成光氏の思い出」「吉田好一さんを偲んで」『Interjurist』182 号、2014 年、41 頁～44 頁、55 頁～57 頁
- 「第 80 回国際人権法に関する研究会 国際人権法から見た日本の刑務作業の現状と課題」『日弁連委員会ニュース』20 号、2014 年、1 頁
- 「第 5 回国連腐敗防止条約締約国会合（パナマ）に出席して」『日弁連委員会ニュース』21 号、2014 年、1 頁
- 「新しい年に」『再審・えん罪全国連絡会ニュース』、2015 年、1 頁～2 頁
- 「アジア太平洋法律家会議(COLAP-VI)へのお誘い」「IADL イスタンブール執行部会議 2014 年 11 月 8-9 日」「田中則夫さんを偲んで」「クリシュナ・アイヤー裁判官を悼む」『Interjurist』183 号、2015 年、3 頁～4 頁、7 頁～9 頁、34 頁～35 頁
- 「立法紹介：刑事再審——確定有罪判決の再審・再審理手続きの改正に関する 2014 年 6 月 20 日の法律第 640 号」『日仏法学』28 号、2015 年、216 頁～218 頁

- 「東京弁護士会夏期合同研修会第5分科会・高齢受刑者の刑務所内処遇に関する現状と課題：安田恵美・國學院大學法学部講師」『リブラ』15巻9号、2015年、35頁
- 『パネル・ディスカッション記録：終身刑を考える——死刑の代替としての可能性』東京弁護士会主催＋日弁連・関東弁護士会連合会・第1東京弁護士会・第2東京弁護士会共催、2016年2月12日
- 「未来志向でも、図書館は大学のいのち」『AGULI』100号、2016年、17頁
- 「刑事訴訟法の一部改正、可視化法案・盗聴法拡大・司法取引導入に反対する運動の報告と解説」「江藤价泰先生を偲ぶ」『Interjurist』189号、2016年、68頁～70頁
- 「冤罪は国際人権とどうかかわるか」「白鳥決定40周年」記念出版編集委員会編『再審に新しい風を！ 冤罪救済への道』日本評論社、2016年、69頁～70頁
- 「一步を拓く 協働の力を」『再審・えん罪事件全国連絡会ニュース』76号、2016年、1頁～2頁
- 「国際刑事法の形成と日本法の受容・発信についての基礎研究」青山学院大学総合研究所『総合研究所報24号』、2016年、24頁～28頁
- 「記念講演 清水雅彦氏（日本体育大学・憲法学）安保法制のその後；平和への権利と9条」「鍛冶利秀弁護士を偲ぶ」『Interjurist』187号、2016年、10頁～12頁。46頁～47頁
- 「奥西勝さんを偲ぶ会・ひと言集」2016年4月9日／愛知／＋弔辞（再審えん罪全国連絡会ニュース）（名張東京守る会ニュース）

（6）書評

- 「リック・ブラック『私は英雄じゃない：ジェシカ・リンチのイラク戦争』阪急コミュニケーションズ」『しんぶん赤旗』2004年4月4日付、8面
- 「マイケル・ムアーへ」しんぶん赤旗2004年1月8日付
- 「ごけん・私流：原則を踏まえて」法と民主主義395号、2005年、54～55頁
- 「本書を持って裁判所に行こう：裁判官 WHO'S WHO」『法と民主主義』396号、2005年、78頁
- 「小池振一郎・青木和子編著『なぜ、いま代用監獄か』岩波ブックレット」『自由と正義』58巻4号、2006年、77頁
- 「東京新聞社会部編『あの戦争を忘れない』岩波書店」『法学セミナー』2006年6月号・618号、127頁
- 「菅原由香『変革の刑法学と犯罪の研究——ホップス、ケルゼン法哲学からの考察』白順社刊」『図書新聞』2008年11月10日付

「平和を愛する諸国民と連帯して——笹本潤著『世界の「平和憲法」新たな挑戦』『法と民主主義』、2010年、76頁

「本◇笹本潤著『世界の「平和憲法」新たな挑戦』『日本の科学者』45巻9号、2010年、58頁

（7）講演・研究会報告など

（高井康行・新倉修）「練馬公民館市民大学・第2回◇検察官 vs 弁護人～法廷をめぐる攻防」2004年9月8日、練馬区立公民館

「私が進路を決めた時—マイナーなところでこそ頑張る事が大事」都立大学附属高等学校・第3回學フォーラム、2005年3月24日

「紛争と法の現在～人類の岐路をどう見透すか」『青山学院大学公開講座・紛争と法』2006年7月15日

「フランスの共謀罪について」日本弁護士連合会、2006年8月11日

「平和憲法の国際化とわれわれの課題」日本国際法律家協会8月理事会、2006年8月15日、青山学院大学

市民講座「刑事裁判」2007年11月24日、羽村市生涯学習センターゆとるぎ

平成19年度滝野川区民講座「裁判員制度とは？～体験しよう裁判員～第3回『裁判員はどう選ばれるか』」2007年11月29日および「同・第5回『意見交換・ふりかえり』」2007年12月6日、北区滝野川文化センター

「国際人権規約批准三十周年記念フォーラム：ジャーナリストとNGOの取材・表現はどこまで自由か」人権研究会＋グリーンピース、2009年6月19日、青山学院大学

「国連人権理事会に『平和への権利の法典化』について意見書提出」『Interjurist』171号、2011年、4頁～7頁

「枯れ葉剤訴訟と法律家の役割」日本国際法律家協会・司法修習生64期A日程歓迎集会、2011年8月26日、和光市中央公民館

「どんなに長い夜でも、明けない夜はない。」『再審・えん罪事件全国連絡会ニュース』53号、2011年、1頁～4頁

「創立50年記念号：次世代へのメッセージ●時空を越えた書簡集 三つの震撼すべきことと法律家の国際連帯」『法と民主主義』461号、2011年、114頁

Coordinator, Roundtable “Public Opinion and Punishment,” (with Prof. Luis Alberto Arroyo Zapatero and Prof. Kanako Takayama) the 16th World Congress, International Society of Criminology, Kobe, Aug. 9, 2011; Kobe International Convention Center 408.

- 「枯れ葉剤訴訟と法律家の役割」日本国際法律家協会・司法修習生 64 期 B 日程歓迎集会、
2011 年 10 月 14 日、和光市中央公民館
- 「子どもの権利と国選付添人」日本弁護士会・全面的国選付添人制度実現本部院内集会、
2011 年 10 月 18 日、衆議院第 2 議員会館
- 「国際刑事裁判所条約批准と国内法整備の課題」慶應義塾大学大学院法務研究科、2011
年 12 月 20 日
- 「コミュニケーションする人間：第 1 回 伝えたい言葉と方法——コミュニケーションする意志」『青
山学院大学オープン・カレッジ』2013 年 3 月 5 日
- 「子どもとの関係性：第 2 回非行少年と報道」『青山学院大学オープン・カレッジ』2013
年 3 月 14 日
- 「平和への権利の世界宣言をめざして」『さいたま平和のための戦争展』、2013 年 5 月 11
日
- 「えん罪・再審と死刑制度」福島県弁護士会、2014 年 12 月 2 日、県民センター
研究会・総合研究所「国際事法の形成と日本の受容・発信についての基礎研究」2014 年
12 月 13 日、青山学院大学
- 「裁判員裁判と量刑判断：最高裁平成 26 年 7 月 24 日判決をめぐって」陪審裁判を考える
会、2014 年 12 月 14 日、青山学院大学
- 「ようこそ国際法律家へ」日本国際法律家協会＋第 68 期司法修習生 7 月集会実行委員会、
2014 年 12 月 17 日、和光市社会文化センター
- 4・6 (シロ) の日/パネル・ディスカッション「トーク ここまで明らかになった！米兵
犯罪を生み出す地位協定と裁判権放棄密約」主催＝ジェーン、2014 年 4 月 6 日、代々
木八幡区民会館ホール
- 「えん罪・再審と死刑制度」釧路弁護士会、2014 年 3 月 9 日、釧路弁護士会館
- 「パレスチナの I C C 加入」世界連邦運動協会主催・ヒューマンライツ・ナウ&青山学院
大学 I C C 研究会共催／法務研究科協賛、2015 年 4 月 4 日
- 「えん罪・再審と死刑制度」富山弁護士会、2015 年 4 月 10 日、富山県弁護士会館
- 「高齢化社会と孤立死・孤独死：坂口香津美監督『抱擁』に寄せて」『青山学院大学人権研
究会・スーパーザウルス (落合篤子)』、2015 年 4 月 21 日、青山学院大学
- 「えん罪・再審と死刑制度」鳥取弁護士会、2015 年 5 月 16 日、米子国際ファミリープラ
ザ会議室
- 「＜戦争法案＞廃案に向けて 学生・市民のつどい」九条の会主催・民科法律部会協賛、
2015 年 8 月 12 日、東京仕事センター地下講堂
- 「映画『シロナガスクジラに捧げるバレー』試写会＋東日本大震災シンポジウム」『青山学

院大学人権研究会・スーパーサウルス』、2015年9月15日、青山学院大学
「青山学院大学公開講座 2015年度◇子どもと大人の適切な関係って？ 第5回 子ども
を守る人権条約（子どもの権利条約の話）」2015年12月5日、青山学院大学
パネラー「シンポジウム 安保法制と秘密保護法：刑事弁護から見た問題点を検証する」
（主催：第一東京弁護士会；共催：日本弁護士連合会・関東弁護士会連合会・東京弁護
士会・第二東京弁護士会）、2015年11月13日、第一東京弁護士会12階講堂

（８）ラジオテレビ出演・新聞コメントその他

「あなたが裁判員に選ばれたら第4回・第5回」NHKラジオ・いきいきホットライン 2004
年5月27、28日
「フセイン大統領の7つの罪」J-Wave、2004年7月5日
「佐世保小学生殺害事件」『毎日新聞西部本社版』2004年6月2日夕刊4版・6面
「犯罪人引渡とジェンキンス」『毎日新聞』2004年6月7日付夕刊、2面
「佐世保事件・家裁第1回審判」『長崎新聞』2004年6月14日付
「主権移譲とフセインの身柄」『産経新聞』2004年6月15日付
「米海兵隊・日本で白燐弾使用：白燐弾の違法性は」『平和新聞』1786号、2005年12月
5日付7面
「裁判員に法服へのコメント」『共同通信』2006年5月26日付
「共謀罪法案へのコメント」『東京新聞』2006年5月17日付朝刊
「高野町写真館殺人事件」『毎日新聞』2006年8月9日付夕刊
「拓殖銀行背任事件控訴審判決」『朝日新聞北海道支局』2006年8月29日付
「高専生殺害 自殺の容疑少年」『朝日新聞』2006年9月9日付
「自殺した容疑少年報道 メディア各社判断割れる」『日本新聞協会』3729号、2006年9
月
「国際刑事裁判所はなぜ必要か？」東京FM・SKY、2007年11月7日
「トレス・ヤギ被告に死刑求刑」『NHK広島放送局』2007年11月8日
「被害者の少年審判参加について」（被害者と司法を考える会）、東京地高裁司法記者クラ
ブ、2007年11月8日
「カルロのリスト／ICC加入」NHK-BS1「世界の窓」、2007年11月24日
「証人テストが冤罪を呼ぶ？ 裁判員制、迅速化で死角拡大『検事と練習 50回、丸暗記
証言』 キャッツ粉飾事件被告会計士ら糾弾」『東京新聞』2007年12月19日付24～
25面
座談会（新倉修＊木村元彦＊寺中誠＊綿井健陽）「戦犯を裁く『国際刑事裁判所』その意義

- と、日本加盟で見えた問題点」『サイゾー』2007年12月号、109～111頁
- 「国際刑事裁判所設立から5年 法の支配する国際社会へ」日本機関紙協会埼玉県本部
『SAITAMA ねっとわーく』2007年12月27日号2頁～3頁
- 「佐賀地裁」『読売新聞西部本社』2009年6月18日付
- 「触法少年の調査」『毎日新聞』2009年6月25日付
- 「普天間基地移転声明」ラジオ・フランセーズ、2009年11月13日
- 「オサマ・ビン・ラビン殺害」J-Wave、2011年5月3日付／cutting the edge
- 「原発汚染水の放出と国際法」J-Wave、2011年5月10日付／cutting the edge; 15 Minutes
- 「舞鶴少女誘拐殺人事件京都地裁判決」『毎日新聞大阪本社版』2011年5月19日付24面
- 「福井女子中学生殺人事件」『毎日新聞大阪本社版』2011年9月9日付夕刊
- 「西海2女性殺害 死刑判決：識者コメント・支援体制が急務」『長崎新聞』2013年6月19日付6面
- (吉田敏浩)「特集ワイド・秘密保護法案と刑事法」『毎日新聞』2013年11月21日付夕刊2面
- 「ロシアのクリミア併合」J-Wave, <Jam the World: the cutting the edge>、2014年4月1日
- 「ジュリアン・アサンジ氏のエクアドル大使館からの退去と政治亡命」J-Wave, <Jam the World: the cutting the edge (津田大介) 2014年8月19日
- 「いびつな願望・名大生・殺人事件 下」『毎日新聞』(中部本社版) 2015年2月12日付、27面
- 「こちら特報部：秘密法の怖い規定『共謀と自首』内通者が自首 刑減免 でっちあげ 冤罪生む？」『東京新聞』2015年2月12日付26面～27面
- 「川崎中1殺害事件：上村遼太さん」『毎日新聞社』2015年2月27日付
- 「川崎中1殺害事件：上村遼太さん：ネットに犯人情報氾濫」『産経新聞』2015年2月28日付、31面
- 「川崎中1殺害事件：事件は防げたのか」『TBSあさチャン』2015年3月2日付